

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①③ : 教育庁 生涯学習課	加藤 盛彦
			事業群② : 教育庁 義務教育課	岡野 利男
施策名	7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	事業群関係課(室)		
事業群名	① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	17,934
	② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進			0
	③ 家庭教育支援の充実			885

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&amp;チャレンジ2025 本文)</p> <p>①地域コーディネーター<sup>※1</sup>の育成に取り組み、学校・家庭・地域が連携・協働する「地域学校協働活動<sup>※2</sup>」を推進し、地域の教育力の向上を図ります。</p> <p>②「学校支援会議<sup>※3</sup>」や「学校評議員会<sup>※4</sup>」などの組織や機能を整理・統合し、段階的にコミュニティ・スクールの導入を図ることで、地域との連携体制を強化し、地域とともにある学校づくりを推進します。</p> <p>③保護者や地域の大人の子育てに関する学習機会として、「ながさきファミリープログラム<sup>※5</sup>」を推進し、家庭教育を支援していきます。</p> <p>※1 地域コーディネーター: 地域学校協働活動を推進するために、地域と学校との連絡調整、情報の共有、企画、運営などを行い、学校と地域をつなぐ人</p> <p>※2 地域学校協働活動: 幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもの学びや成長を支えとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が連携・協働して行う様々な活動</p> <p>※3 学校支援会議: 一学区の学校・家庭・地域の代表者が集い、地域で育む子ども像を共有しながらその実現に向けて連携・協働する仕組み</p> <p>※4 学校評議員会: 学校ごとに、学校評議員を置き、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映しながらその協力を得る仕組み</p> <p>※5 ながさきファミリープログラム: 保護者等が子育ての悩みや体験を語り合い、つながり合う中で子育てのヒントを得られるように構成された参加型の学習プログラム</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の推進(事業群①)</p> <p>ii) 地域子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進(事業群①)</p> <p>iii) 新・放課後子ども総合プラン<sup>※1</sup>の推進(事業群①)</p> <p>iv) 小中学校のコミュニティ・スクール<sup>※2</sup>の導入の推進(事業群②)</p> <p>v) 県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築(事業群②)</p> <p>vi) PTA、地域における「ながさきファミリープログラム」の推進(事業群③)</p> <p>※1 新・放課後子ども総合プラン: 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし多様な体験活動を行うことができるように、一体型を中心に児童クラブと子ども教室の計画的な整備を進めるプラン(R5年度終了)</p> <p>※2 コミュニティ・スクール: 学校運営協議会制度を導入した学校。コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み</p> <p>※3 放課後児童対策パッケージ: 放課後児童対策の一層の強化を図るため、こども家庭庁と文部科学省が連携し、予算・運用等の両面から集中的に取り組むべき対策として、とりまとめたパッケージ</p>
--	---

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①地域コーディネーターの配置率		目標値①	/	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	
		実績値②	39.4% (R元)	57.1%	65.1%	70.9%	/	/	進捗状況	①地域コーディネーターの配置率は、令和4年度で65.1%となり最終目標値に達した。令和5年度には5.8%増加しており、全体の7割となった。説明会と研修会を計画的に実施することにより、各地域での理解が進んだこと、また実践事例を共有することで関係者の意欲が高まったことが要因と考えられる。今後も引き続き地域コーディネーターの配置率向上に努める。
		達成率②/①	/	126%	130%	128%	/	/	順調	
②コミュニティ・スクールを設置する学校数		目標値①	/	66校	83校	100校	100校以上	100校以上	100校以上 (R7)	
		実績値②	32校 (R元)	70校	92校	121校	/	/	進捗状況	②令和5年度のコミュニティ・スクール設置校数は121校であり、目標値である100校を達成した。これまで、県内各地での説明会、市町教育委員会担当者を対象とした研修会等を開催し、導入の意義と好事例について周知してきたことが導入促進につながっている。今後は、コミュニティ・スクールの仕組みが、教員の働き方改革やふるさと教育の推進などにも有効であるなど、コミュニティ・スクールの有用性を学校が実感できるよう、各市町教育委員会と協力しながら、更なる導入拡大を図っていく。
		達成率②/①	/	106%	110%	121%	/	/	達成	
③ながさきファミリープログラムの参加者満足度		目標値①	/	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上 (R7)	
		実績値②	—	95.4%	96.3%	99%	/	/	進捗状況	③ながさきファミリープログラムの参加者満足度については、令和5年度は99%と昨年度に引き続き目標値を上回った。ファシリテーター認定・フォローアップ研修会では、新規認定者に対して家庭教育や本プログラムの重要性を説明したり、既認定者がメンターとなって新規認定者へ助言したりするなどして育成する機会を設けており、ファシリテーターの資質向上と、本プログラムの充実につながっている。今後は、参加者のニーズに合わせたプログラムの提供に努める。
		達成率②/①	/	100%	100%	100%	/	/	順調	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等		
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績		達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績			
				R6計画	事業実施の根拠法令等				R6目標				
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象									
所管課(室)名													
取組項目 i iv	○	1	持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業	1,838	1,035	7,653	●事業内容 学校・保護者・地域・行政の関係者を対象とした、地域学校協働活動に係る研修会を実施する。 学校・保護者・地域・行政の関係者を対象とした、地域学校協働活動アドバイザーによる説明会を実施する。 ●実施状況 県内3会場で研修会を実施 県内4会場で説明会を実施	【活動指標】	3	3	100%	●事業の成果 ・本課職員による講義に加え、実践発表を聞くことで、参加者がより具体的なイメージをもつことができた。また、地域ごとの対話の時間を設けたことで、意識の共有が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各開催市町関係者に、これまでの活動も地域学校協働活動にあたるものがあるなど、導入に向けて理解を深めてもらえるような働きかけを行ったことが、事業群の目標達成へ寄与した。	
				2,850	1,593	7,659		地域学校協働活動関係者研修会の実施回数(回)	3	3	100%		
				11,288	5,866	6,225		【成果指標】	45	56	124%		
				地教法第47条の5、社会教育法第6条、同第9条の7				地域学校協働本部の整備率(%)	50	58	116%		
			R4-6	○	—	—	行政関係者、学校関係者、中学生、保護者、地域住民等	54					
生涯学習課													
取組項目 ii iii	○	2	地域子ども教室推進事業	15,550	7,856	6,888	●事業内容 県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力のもとに、自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供した。 ●実施状況 地域社会の中で、全ての子どもの安心・安全な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進した。	【活動指標】	4	4	100%	●事業の成果 ・参加者のニーズに応じた講義や研修会を実施し、指導者の資質向上に努めたことにより、子どもにとって有意義な放課後や土曜日等における環境づくりが推進できた。研修会が1回開催できなかったのは、荒天(大雪)による中止のためである。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域子ども教室を推進することにより、学校・家庭・地域が連携し、地域総がかりで子どもを支え、子どもにとって豊かで有意義な環境づくりが進んでいる。	
				15,084	7,596	6,893		研修会の開催(回)	4	3	75%		
				16,986	8,605	6,225		【成果指標】	100	100	100%		
				社会教育法第6条、地域子ども教室推進事業費補助金実施要項				子どもにとって豊かで有意義な環境づくりに機能していると指導者・関係者が評価する「地域子ども教室」の割合(%)	100	99	99%		
			H30-	○	—	—	行政関係者、教室・クラブ運営者、小学生等	100					
生涯学習課													
取組項目 vi	○	3	PTA研修費	684	684	6,122	●事業内容 共催型地区別研修会を、公立小・中学校では5会場で、公立高等学校・特別支援学校では7地区8会場において実施し、各校のPTA会員が協議する機会を設ける。また、家庭教育や子育てを支援するために、小学1年生の全保護者向けにリーフレットを配布する。 ●実施状況 共催型地区別研修会については、13会場で実施した。また、リーフレットも配布した。	【活動指標】	14	14	100%	●事業の成果 ・共催型地区別研修会を13会場で実施(対馬地区は小・中・高合同)し、会員相互のつながりを深める研修となった。研修会が1回開催できなかったのは、県大会と重なったことで実施できなかったためである。 ●事業群の目標達成への寄与 ・会員の子育てに関する思いや悩みを共有する機会となつともにも、地域全体で子どもの学びや成長を支える機運づくりに貢献した。	
				635	635	6,893		共催型地区別研修会の開催(回)	14	13	93%		
				5,126	5,126	7,003		【成果指標】	90	98	108%		
				社会教育法第6条				研修会の内容を、今後のPTA活動に生かすと回答した参加者の割合(%)	90	99	109%		
			—	○	—	—	公立小・中・高等学校・特別支援学校保護者及び教職員	90					
生涯学習課													
取組項目 vi	○	4	子育てに優しいながさき家庭教育支援事業	240	171	6,122	●事業内容 「ながさきファミリープログラム」ファシリテーター認定・フォローアップ研修会の実施、および学習機会の提供 ●実施状況 県内3会場でファシリテーター認定・フォローアップ研修会を実施した。県内6会場で、アウトリーチ型の家庭教育支援講座を実施した。	【活動指標】	3	4	133%	●事業の成果 ・研修会では、講義や演習を行い、家庭教育支援の意義の更なる理解や社会問題の把握、ファシリテーション能力の向上を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・積極的に周知・啓発を行い、参加者のニーズに沿った内容としたことで、認知度・有用性が高まり、事業群の目標達成に寄与した。	
				250	186	6,127		ながさきファミリープログラムファシリテーター認定及びフォローアップ研修会開催数(回)	3	3	100%		
				社会教育法第6条、教育基本法第10条				【成果指標】	150	149	99%		
				(R5終了)R3-5					150	154	102%		
			生涯学習課	○	—	—	県認定ファシリテーター及び保護者、中高生、地域住民等						

取組項目 vi	○	5	対話でつながる！ながさき子育てネットワーク推進事業				●事業内容 「ながさきファミリープログラム」の活用を地域に推進するNFP推進員の育成およびファシリテーターの活動支援	【活動指標】				—
				2,994	2,136	8,559		NFP推進員育成研修会の実施回数(回)	4			
			(R6新規)R6-8					【成果指標】				
			生涯学習課	○	—	—	県認定ファシリテーター及び保護者、地域住民等	NFP推進員の人数	20			

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>研修会の実施により、開催地においては地域学校協働活動に一定の理解を得ることができた。一方で、既存の組織の取扱いについての懸念や、新たに組織や活動を設置・企画しなければならないのではといった不安や負担感を抱いている関係者がいるので、説明内容をより具体的に、わかりやすくする必要があります。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>研修会において、これまで各地域で取り組んできた活動を、地域学校協働活動の視点から整理したものを例示し、地域学校協働本部がネットワーク体制であることなどを十分に説明するとともに、各地域ごとに協議する時間を設け、地域学校協働活動推進へとつなげていく。</p>
ii	地域子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>放課後子ども総合プラン推進委員会や研修会、視察等を通して、市町及び運営者の実態把握に努めた。また、指導者としての知識及び技術の習得や情報交換の場を設けることにより、子どもにとっての有意義な放課後や土曜日等の環境づくりが推進できた。人材確保や活動内容等について、市町によって差があるのが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>全ての子どもにとっての安全・安心な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進していくため、市町の課題や参加者のニーズに応じた講義や研修会等の更なる充実を図る。豊かな体験活動を提供するため、地域人材の活用についても更なる啓発を行う。</p>
iii	新・放課後子ども総合プランの推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>放課後子ども総合プラン推進委員会における子どもの放課後対策の検討や、研修会における指導者としての知識及び技術の習得や情報交換が、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の推進や指導者の意欲及び資質の向上につながった。しかし、運営に関わるスタッフの人材確保や後継者育成、地域子ども教室と放課後児童クラブの連携促進、活動の周知が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>指導者の意欲及び資質の向上や人材確保を進めるため、行政担当者や教室・クラブ運営者に対し、講義・演習・情報交換など様々な手法を取り入れた研修会を実施していく。一体的な取組が進んでいる地域子ども教室・放課後児童クラブの事例を、研修会やホームページなどにより提供していく。</p>
iv	小中学校のコミュニティ・スクールの導入の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>各市町教育委員会の担当者を対象とした研修会の実施や、学校教職員及び地域の方々を対象にした説明会の実施など、設置に向けた啓発を行った。コミュニティ・スクールの仕組みが、学校や地域の諸課題の解決に有効な仕組みであることを、県内の具体的な事例について、これまで以上に関係機関、各学校、地域・保護者に周知・共有を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>コミュニティ・スクールの有用性について、多くの教職員や担当者が実感し、県内各地に浸透させることで、更なる導入拡大に向けて進めていく。</p>
v	県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和2年度からの3年間、県立北松西高等学校にコミュニティ・スクールを試行的に導入した。具体的には、通常5名までの学校評議員を12名に拡大し、年間3回の学校評議員会において「学校経営方針」「小値賀地区小中高一貫教育の方向性」について議論するなど、地域と高校との協働体制の構築を図った。令和5年度から県立北松西高等学校と県立中五島高等学校に、令和6年度から県立西彼杵高等学校にコミュニティ・スクールを設置し、地域の力を学校運営に取り込むための制度の構築を図ることとした。今後、各校と地域が連携して魅力化を図り、地域に活力を与えるような新たな学びの創出が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中高一貫教育を地域と共に創り上げたり、地域の方々の意見を取り入れて学校行事を活性化するなど、コミュニティ・スクール導入の目的を明確にして、学校運営協議会としての機能を充実させていく。またコミュニティ・スクールの運用については、すでにコミュニティ・スクールが導入されている小・中学校の取組を参考にすることや他県の高校への視察、情報収集、各種研修会への参加を促進させていく。</p>
vi	PTA、地域における「ながさきファミリープログラム」の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>学校やPTA等へ積極的に本プログラムの周知・啓発を行ったことで、認知度も向上し、各市町の学校やPTAにおいて一定の成果を上げることができた。一方で、対象者のほとんどが小・中学生の子どもを持つ保護者中心となっているため、今後は、様々な世代を対象としたプログラムを推進し、地域ぐるみで子育てを応援する機運の醸成が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>企業や、地域住民等を対象とした新しいプログラムを開発し、その周知を図る。また、地域住民が参加する「ながさきファミリープログラム」に係るファシリテーターの謝金を県が負担することで、さらなる活用の推進を図る。</p>

#### 4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i v	○	1	持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業		研修会において、開催地が抱える課題に対し、より具体的な参考事例が提示できる実践発表を設定した。実践事例を聞いた後、中学校区ごとのグループ協議の時間を設け、より具体的な協議ができるようにするなど、参加者がそれぞれの地域に戻って実践につながるようなプログラムを組むこととした。	②	地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進のため、キーパーソンとなる地域コーディネーター配置促進とコーディネーターの資質向上に寄与する研修会を実施する。	改善
			R4-6					
			生涯学習課					
取組項目 ii iii	○	2	地域子ども教室推進事業		市町の課題や参加者のニーズに応じた講義や研修会等を実施し、指導者の資質向上と人材の確保、活動内容の更なる充実を図るとともに、令和5年12月に「放課後児童対策パッケージ」が文部科学省より発出されたことに伴い、こども未来課と連携し、子どもの安心・安全な居場所の拡充について協議を進めていくこととした。	②	研修会や視察等を通して、教室及び運営の実態把握に努め、地域子ども教室と放課後児童クラブとの一体的な取組を進めるとともに、こども未来課と連携して多様な子どもの安全・安心な居場所の拡充について協議する。また、研修会や県のホームページにおいて、実施主体や指導者等へ、引き続き情報を提供し周知・啓発を行うとともに、効果的な広報のあり方について検討を行う。	改善
			H30-					
			生涯学習課					
取組項目 vi	○	3	PTA研修費		地域や単位PTAの実態をふまえた上での地区別PTA研修会の内容の工夫・改善に努めることにより、参加人数の増加を図ることとした。また「ながさきファミリープログラム」の活用を促すことにより、家庭や地域の教育力向上を図ることとした。	②	地域と連携したPTA活動の促進を図る研修会を実施するとともに、「ながさきファミリープログラム」の活用を推進するなど、多くの会員に届く研修機会の充実を図る。	改善
			―					
			生涯学習課					
取組項目 vi	○	5	対話でつながる！ながさき子育てネットワーク推進事業		R6新規	②	ファシリテーターやNFP推進員として新たに認定を受けた者が、自信をもって活動できるようにするため、育成研修会やフォローアップ研修会において、演習の時間を十分に確保する。	改善
			(R6新規)R6-8					
			生涯学習課					

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点